

事業名	医療扶助のオンライン資格確認導入事業	総事業費	2,067	千円
-----	--------------------	------	-------	----

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域福祉の充実
	基本事業名	生活困窮者の自立支援

② 実施 (Do)

事業の意図	福祉事務所において生活保護受給者の医療券・調剤券情報及び検診情報を医療保険者向け中間サーバー等へ登録することで生活保護受給者が個人番号を利用したマイナポータル経由で自らの医療券・調剤券情報及び検診情報を確認できるようなるためのシステムを導入する。これにより生活保護受給者自身による健康管理を促すことで疾病の早期発見・早期治療に寄与するとともに、マイナンバーカード取得率の向上を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	医療扶助のオンライン資格確認導入に係る統合専用端末及びネットワークシステム導入を行い令和6年3月より本格稼働を開始。被保護者に対してマイナンバーカードの取得及び紐づけに必要な電子証明の発行、更新を促す。
	成 果	計画通り端末及び通信環境の導入を完了し令和6年3月より稼働開始することができた。被保護者のマイナンバーカード保有率の大幅な向上が見られた。(R4.4月 時点50.7%⇒R5.11月時点86.9%)

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	施設入所者や長期入院患者等、マイナンバーカードの取得申請が困難な被保護者がいること。 マイナンバーカードの電子証明有効期限切れ等によるエラーが発生し、使用不可となる事例があった。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	導入に向けてのシステム改修や保護受給者のマイナンバーカード取得促進については、当初予定どおり進めることができた。また稼働開始に向けて、独自に周知用のチラシを作成し保護受給者に対して丁寧な説明を行ったことにより、大きな混乱もなくスタートできた。引き続き円滑な運用が図られるよう、適宜、保護受給者へのサポートを行ってほしい。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	医療扶助のオンライン資格確認サービスに係る機器の導入及びシステムの改修が計画通り完了したため、令和5年度をもって当事業は完了。 令和6年度以降はランニングコストを生活保護事業に組み込み、円滑なサービスの提供、マイナンバーカードの取得促進等を行う。
-----------	--

事業名	生活困窮者自立支援事業	総事業費	9,310 千円
-----	-------------	------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域福祉の充実
	基本事業名	生活困窮者の自立支援

② 実施 (Do)

事業の意図		・生活保護に陥る前に、自立した生活が送れるよう支援する。 ・地域社会から孤立した生活困窮者を早期に把握し、自立支援につなげる。
事業の実績 と成果	取組内容	本事業は、福祉事務所設置自治体の必須事業であるため、本市では西之表市社会福祉協議会に業務委託し、「くらしサポートセンター」として市役所庁舎内において生活困窮者の自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援を実施している。
	成 果	「くらしサポートセンター」の活動が各相談機関や関係部署により深く認識されたことにより、相談体制が定着してきている。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	今後は重層的支援体制整備事業を導入することで、他の相談機関と一体的な相談支援体制の構築に向け検討していく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	任意事業の一つである「子どもの学習・生活支援事業」については県下19市中、本市のみが未実施の状況である。居場所づくりも目的とした類似の取組を実施してはいるが、支援員確保の課題等もあり事業化には至っていない。社会福祉法の改正により新たに創設された「重層的支援体制整備事業」の導入検討も含め、事業の再構築を図る必要がある。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	市民総合相談係と「くらしサポートセンター」による包括的な相談体制を整え、「くらしサポートセンター」に委託している事業の充実を図る。 「重層的支援体制整備事業」の導入に向け、関係機関や関係部署と検討を始める。
-----------	--

事業名	社会福祉協議会支援事業
-----	-------------

総事業費	5,000 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域福祉の充実
	基本事業名	生活困窮者の自立支援

② 実施 (Do)

事業の意図	行政と共に地域福祉のニーズの中核を担うことで、地域や市民が抱えている複雑多様化する課題を解決する。	
事業の実績 と成果	取組内容	地域福祉の中核を担っている社会福祉協議会への補助金である。社会福祉活動専門職員設置事業、ボランティアコーディネーター設置事業、社協職員募金事務、一般運営費、福祉活動人材育成研修事業、地域福祉推進関連事業の6事業の活動補助金である。
	成 果	複雑多様化する福祉ニーズに対応するため、市内の各種団体や行政との協働を図りながら事業を展開し、地域課題の解決に向けた活動を行った。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	社会福祉協議会が公共サービス等の担い手としての役割は大きいものの、協議会の運営体制が脆弱であるため経営体制の見直しと補助事業の積極的な導入を図っていく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	社会福祉協議会は地域福祉の中核としての役割を期待するところだが、現状、人員体制や財政面において厳しい状況が続いている。財政支援の必要性は理解するところであるが、補助事業等も活用しながら、新たな事業提案や既存事業の改善・拡充など、今後の事業運営について社会福祉協議会と協議を進める必要がある。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	地域福祉の中核を担う社会福祉協議会を事業主体とした新規事業や既存事業の拡大に向け、行政と協働での事業展開を図る。
-----------	--

事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業
-----	-------------------------

総事業費	258,563 千円
------	-----------------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域福祉の充実
	基本事業名	生活困窮者の自立支援

② 実施 (Do)

事業の意図		電力・ガス・食料品等の価格高騰により、真に生活に困っている世帯への生活・くらしの支援ができる。
事業の実績 と成果	取組内容	住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円をプッシュ式で給付、家計急変世帯に対しては、申請方式で給付（3万円）また、長引く価格高騰による影響を踏まえ、追加で1世帯当たり7万円をプッシュで給付、家計急変世帯への給付も併せて実施する。
	成 果	コロナ禍及び価格高騰の影響を受けた世帯に対し、給付金を支給することで、経済的な負担軽減が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	物価高の影響が長期化する中、制度の拡充を求める声がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	物価高騰が長期化する中で、低所得者世帯への支援のため新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に創設された事業メニューである。市町村の裁量による事業構築も可能であったが、速やかな給付金支給を考慮し国の基準にあわせた内容とした。また年度末にかけて追加の給付金支給が決定され、予算措置等の対応に苦慮したが、なんとか国の示すスケジュールどおりに給付ができた。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	R5事業で終了
-----------	---------

事業名	低所得者支援・定額減税補足給付金事業
-----	--------------------

総事業費	55,340 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域福祉の充実
	基本事業名	生活困窮者の自立支援

② 実施 (Do)

事業の意図	物価高騰により厳しい生活状況にある低所得世帯や子育て世帯、並びに定額減税の恩恵を十分に受けられない方など、真に生活に困っている世帯への生活の経済的支援ができる。	
事業の実績 と成果	取組内容	①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり10万円の給付を行う。 ②低所得の子育て世帯（非課税世帯・均等割のみ課税世帯）の18歳以下の児童1人当たり、5万円の給付金加算を行う。
	成 果	低所得者支援に係る給付金事業のうち、令和5年度分について、遺漏なく実施することができた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	令和6年度実施分、給付金事業及び定額減税補足給付についても、迅速な対応を求める声がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	物価高騰の影響が長引く中、国民生活にさらなる支援が必要ということで、定額減税とあわせて低所得世帯には給付金の支給を行う政府方針が年末に決定され、年明けから新規事業として実施した。対象者が拡充され把握が難しい状況であり、さらに準備期間も短く事務負担が大きかったが、令和5年度対象分については、年度末までに無事支給することができた。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	政府方針を確認し、対象者の抽出・確認書の発送などを迅速に行えるようにしたい。
-----------	--